

令和7年度 町道民税申告書

表

受付印欄 令和 年 月 日 茅室町長 様 個人番号 現住所 1月1日現在の住所 氏名 生年月日 世帯主の氏名 続柄

3 所得から差引かれる金額に関する事項

(円)

社会保険料控除 国民健康保険税 介護保険料 合 計 生命保険料控除 新生命保険料の計 旧生命保険料の計 新個人年金保険料の計 旧個人年金保険料の計 介護医療保険料の計 地震保険料控除 地震保険料の計 旧長期損害保険料の計 寡婦控除 ひとり親控除 障害者控除 氏名 障害の程度 級度 配偶者控除 配偶者の氏名 生年月日 配偶者の合計所得金額 扶養控除 氏名 生年月日 同居・別居の区分 続柄 控除額

事業等 業 業 不動産 利子 配当 公的年金等 雑 業 務 その他 総合譲渡 短期 長期 一時 事業等 業 業 不動産 利子 配当 公的年金等 雑 業 務 その他 合計 社会保険料控除 小規模企業共済等掛金控除 生命保険料控除 地震保険料控除 寡婦、ひとり親控除 勤労学生、障害者控除 配偶者控除 配偶者特別控除 扶養控除 基礎控除 雑損控除 医療費控除 合計

雑損控除 損害の原因 損害年月日 損害を受けた資産の種類 損害金額 保険金等で補填される金額 差引損失額のうち災害関連支出の金額 医療費控除 支払った医療費 保険金などで補填される金額

5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町民税・道民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

地方税法附則第4条の4の規定を適用する場合には、「⑦医療費控除」の欄の「区分」に「1」と記入してください。

※ 裏面にも記載する欄がありますのでご注意ください。

## 6 給与収入の内訳

勤務先名	勤務先所在地	電話番号	期間	収入金額
			月～ 月	円
			月～ 月	円

## 7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

## 8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費	所得金額 (収入金額－必要経費)
			円	円	円

## 9 公的年金等収入に関する事項

国民年金	収入金額	年金	公的年金収入合計
	円		円
厚生年金	収入金額	年金	公的年金所得金額
	円		円

## 10 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	その他	必要経費	差引所得金額 (収入金額－必要経費)
		円	円	円

## 11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除)
		円	円	円	円	円
	長期	円	円	円		円
	一時	円	円	円	円	円

## 12 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大・昭 平・令		円
個人番号				
		明・大・昭 平・令		円
個人番号				

## 13 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所
個人番号	
個人番号	

## 14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

## 15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円	「都道府県、市区町村分(特例控除対象)」、「住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。
条例指定分		
都道府県		
市区町村		

## 16 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所
個人番号						

## ◎ 令和6年中に収入のなかった人や非課税所得のみの方は、生活状況の該当番号を○で囲み、該当欄に記入してください。

1 次の者に扶養されていた。

住所 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_ 続柄 \_\_\_\_\_

2 単身赴任の配偶者に扶養されていた。

赴任先の住所 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_ 会社名 \_\_\_\_\_

3 学生や生徒であった。(卒業予定 令和 年 月) 学校名 \_\_\_\_\_ 学年 \_\_\_\_\_

4 生活保護法の生活扶助を受けていた。( 年 月 日～ 年 月 日 )

5 預貯金の蓄えにより生活していた。

6 非課税の所得のみであった。(該当するものを○で囲んでください)

・遺族年金 ・障害者年金 ・福祉年金 ・雇用保険 ・寡婦年金 ・その他( ) 年間受給額 \_\_\_\_\_ 円

7 令和7年1月1日に他の市区町村に居住し、その市区町村で住民税が課税されている。

市区町村名 \_\_\_\_\_ 市・区・町・村 \_\_\_\_\_ その市区町村での住所 \_\_\_\_\_

8 その他(1～7に該当しない方は、下欄に令和6年中の生活状況を記入してください。)

\_\_\_\_\_